

長岡市下水道事業経営戦略【概要版】

1 策定の趣旨

本市の下水道事業は、歴史が古く、大正13年に着手しました。その後、戦災や震災復旧を経て、令和元年度末の汚水処理人口普及率は97.7%、水洗化率は97.1%と高い水準にあり、市民の快適で衛生的な生活には欠かせないものとなっています。

人口減少や節水機器の普及等による有収水量・使用料収入の減少が続いている一方で、下水道施設の老朽化に伴う更新や維持管理に多くの費用を要することが見込まれており、**独立採算制を基本原則**とする公営企業の経営環境は厳しさを増していくことが想定されます。

将来にわたり良好な下水道サービスを継続していくため、下水道の経営原則である「**雨水公費・汚水私費の原則**」に基づいた経費負担区分による収支の均衡が図られた健全な経営の実現を目指し、総務省からの要請も踏まえ、中長期的な基本計画である経営戦略を策定するものです。

2 計画期間

令和3年度から令和12年度までの10年間とします。
経営状況の変化を踏まえ、概ね3～5年で見直します。

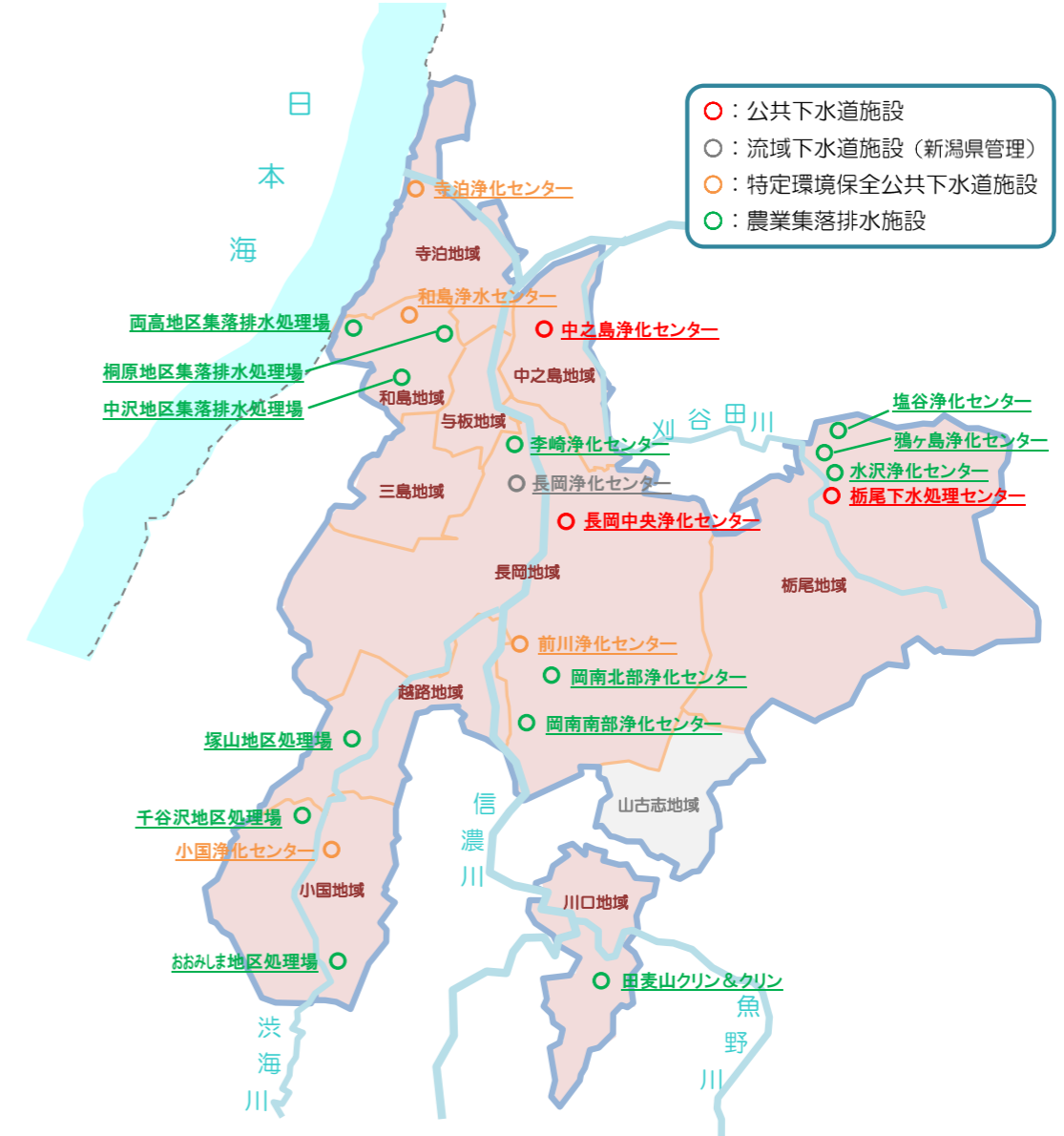
3 策定単位

汚水処理に関連する下記の全ての事業の要素を合わせて策定します。

経営戦略	投資・財政計画
下水道事業会計	下水道事業（総括）
	公共下水道事業（市街化区域）
	特定環境保全公共下水道事業（市街化調整区域） 農業集落排水事業（農業集落）
浄化槽整備事業特別会計	浄化槽整備事業（総括）
	特定地域生活排水処理（山古志地域） 個別排水処理（川口地域の一部）

4 事業概要

<下水道処理施設の位置図>



種別	供用開始年	処理区域内人口密度	管路延長	処理場数	ポンプ場数	マンホールポンプ数
公共下水道	昭和51年(44年経過)	35.44人/h a	1,733km	7か所	汚水：4か所 雨水：7か所	314か所
特定環境保全公共下水道	昭和63年(32年経過)	21.68人/h a	306km		汚水：4か所	159か所
農業集落排水	昭和62年(33年経過)	17.15人/h a	145km	13か所	-	66か所
合併浄化槽	平成9年(23年経過)	0.19人/h a	-	浄化槽 380基	-	-

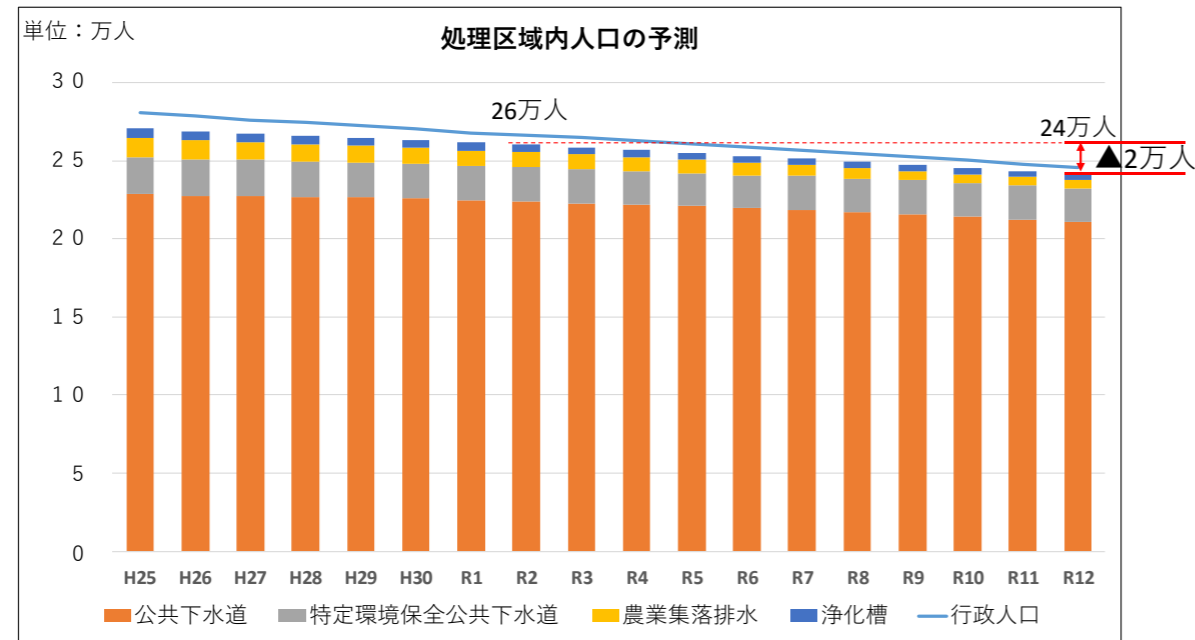
(令和元年度末)

長岡市下水道事業経営戦略【概要版】

5 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口

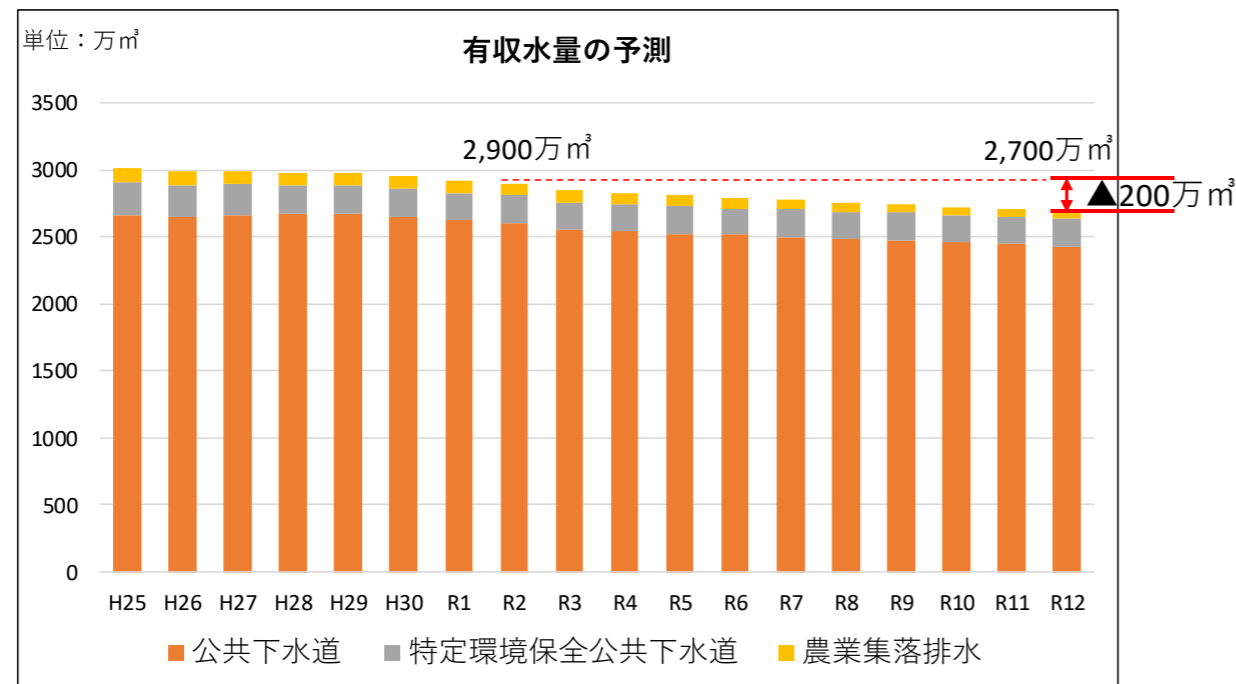
人口減少に伴い、処理区域内人口は10年後には約2万人減少の見込みです。



※国立社会保障・人口問題研究所による将来推計を基に予測

(2) 有収水量

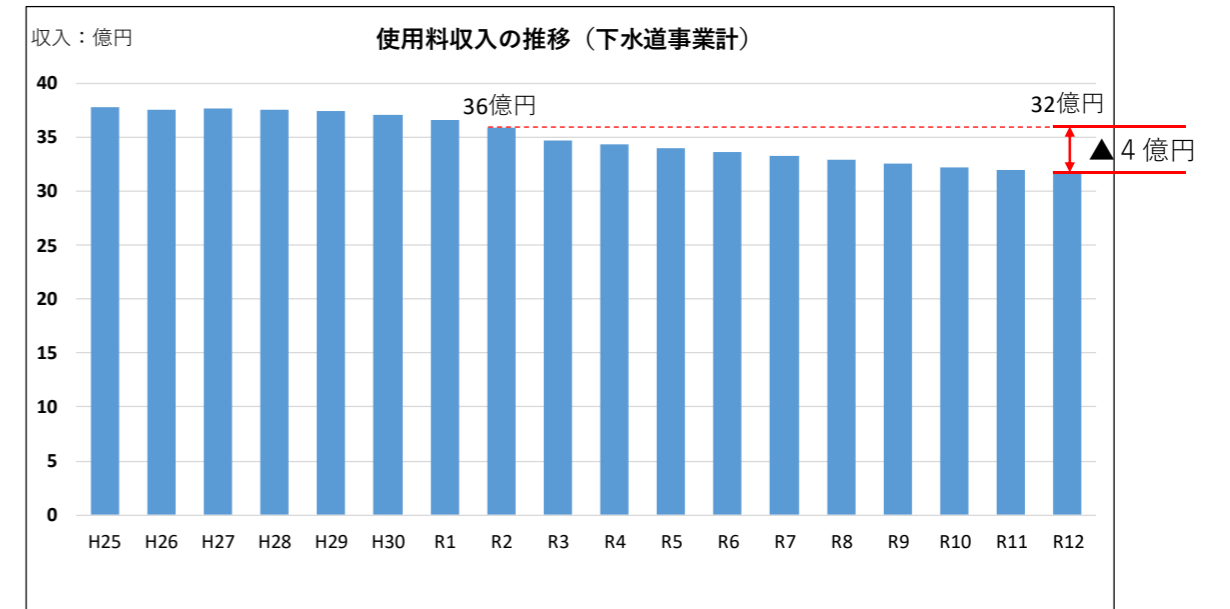
人口減少等に伴い、有収水量は10年後には約200万 m^3 減少の見込みです。



※有収水量…処理した汚水のうち不明水を除いた使用料収入の対象となる水量

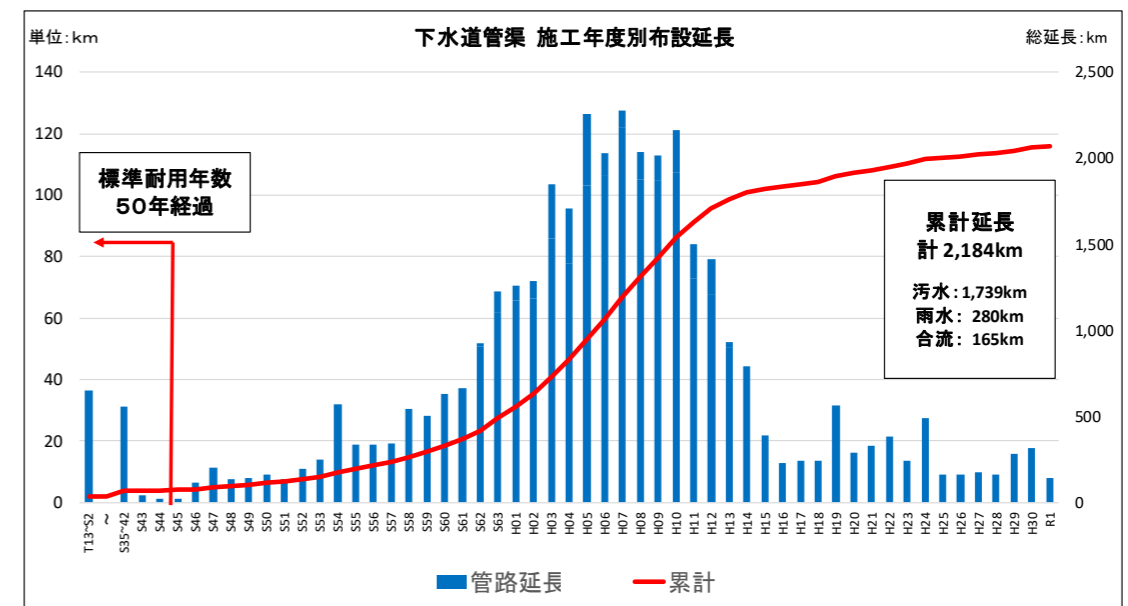
(3) 使用料収入

有収水量の減少に伴い、現行の下水道使用料の体系のままでは、収入が10年後には約4億円減収となる見込みです。



(4) 施設の見通し

今後、昭和後期以降に整備した多くの施設が更新時期を迎えるため、より一層、計画的に改築・更新を実施する必要があります。



長岡市下水道事業経営戦略【概要版】

6 経営の基本方針

○生活を支える下水道サービスの提供

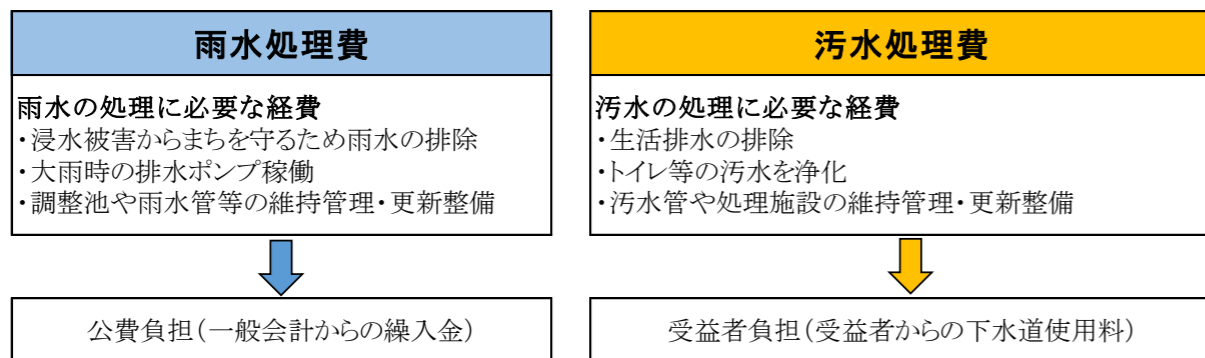
- ・未普及地域の早期解消
- ・集中豪雨に備えた雨水施設整備の推進
- ・施設の計画的な改築・更新
- ・災害リスクに備えた施設の強靱化

○快適な暮らしをいつまでも ～持続可能な安定した下水道経営～

- ・維持管理コストの抑制
- ・水洗化の促進
- ・下水道使用料の適正化

7 投資・財政計画

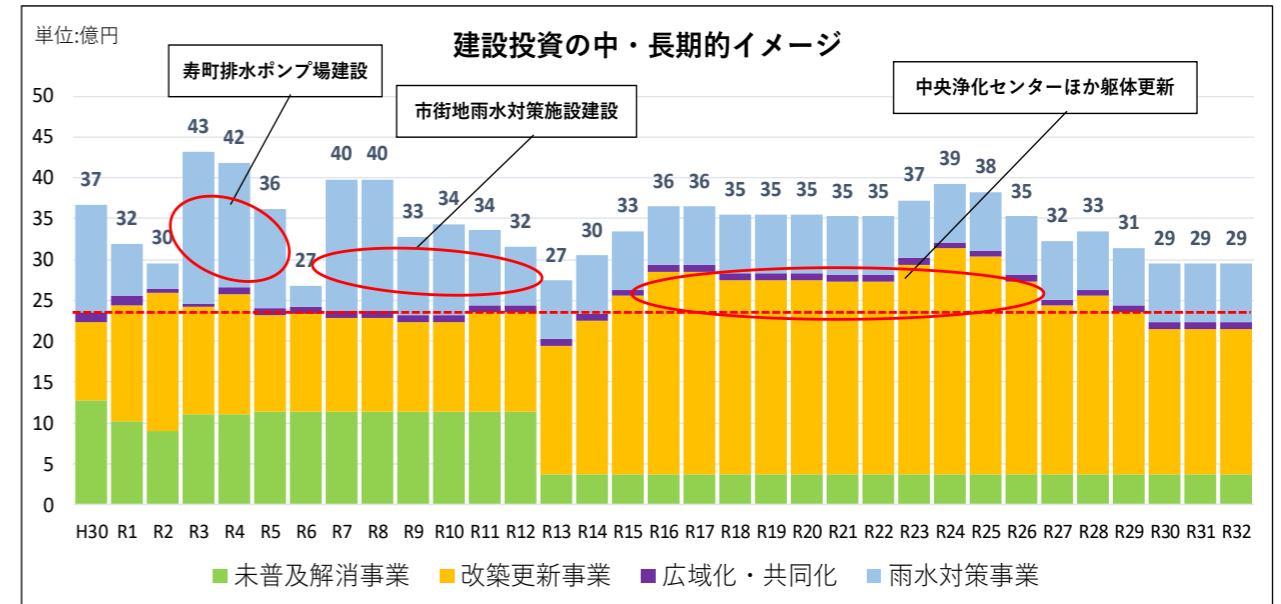
「雨水公費・汚水私費の原則」に基づき、投資と財源の収支均衡が図られるよう、事業の効率化・経営健全化に取り組みます。



(1) 投資に関する事項

市民の安全・安心と衛生的で快適な生活を堅持していくため、下水道未普及地域の解消、雨水対策事業、老朽化施設の改築・更新事業などを実施します。

今後、施設の老朽化の進行により、多額の投資が必要となりますが、更新投資を平準化し、投資に大きな偏りが生じないように計画的に整備します。



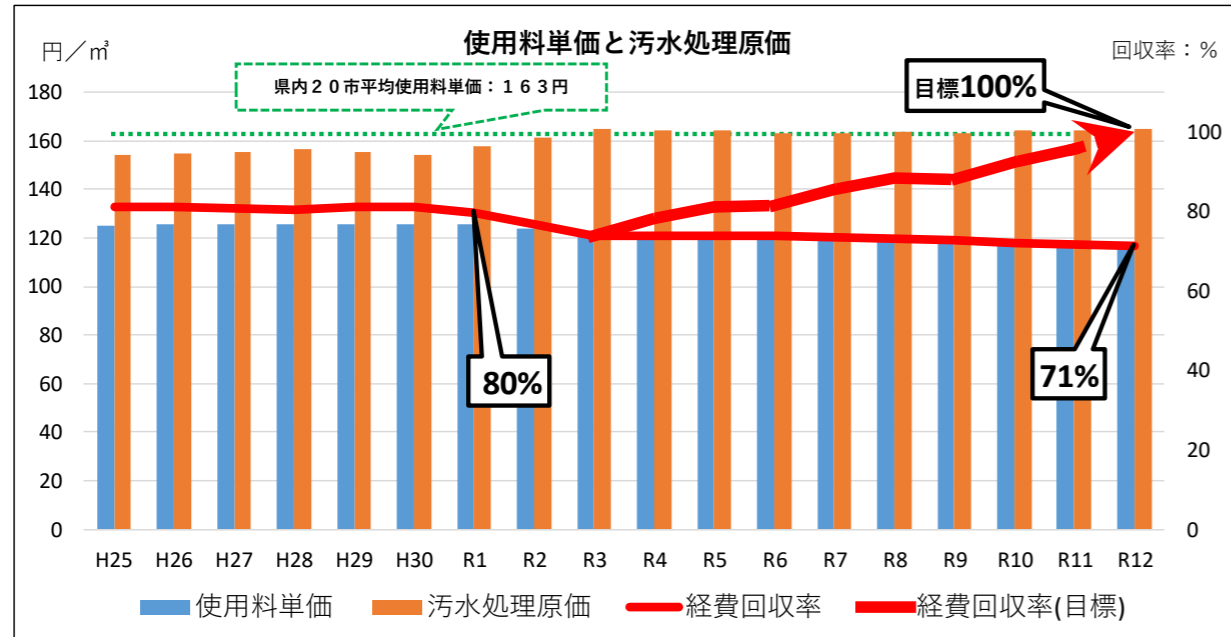
計画期間中に予定している主な事業

事業名	事業費(平均投資額)
未普及解消事業	10億円/年
新規汚水施設の整備(寺泊地域、市内一円(公共棟)など)	
雨水対策事業	12億円/年
浸水被害軽減のための施設整備(寿町排水ポンプ場、貯留施設など)	
改築更新事業	12億円/年
ストックマネジメント計画に基づく老朽化施設の改築・更新(管渠、ポンプ場、処理場等の設備・施設の更新など)	
広域化・共同化事業	1億円/年
農業集落排水施設等の公共下水道施設への接続統合(前川浄化センター、おおみしま地区処理場、李崎浄化センター、田麦山クリン&クリン、千谷沢地区処理場)	

長岡市下水道事業経営戦略【概要版】

(2) 財源に関する事項

経費の削減・抑制に努めつつ、適正な受益者負担となるよう、汚水処理原価を賄える水準の収入確保を目標に、使用料を段階的に改定します。



※ --- の経費回収率は、下水道使用料総額を令和4年、7年、10年度に1割増としたケース
 ※ の県内20市平均使用料単価は、平成30年度総務省決算統計の公表数値から試算

○ 1 m³当たりの下水道使用料単価（下水道使用料総額を有収水量で除した金額）
 …人口減少や節水傾向等に伴う有収水量の減少により、使用料単価は低下する見通しです。

125円（令和元年度末）→118円（令和12年度見込）

○ 1 m³当たりの汚水処理原価（使用料対象となる汚水処理費を有収水量で除した金額）
 …有収水量の減少と維持管理費の増加により、汚水処理原価は上昇する見通しです。

157円（令和元年度末）→165円（令和12年度見込）

< 現行の下水道使用料体系（月額） >

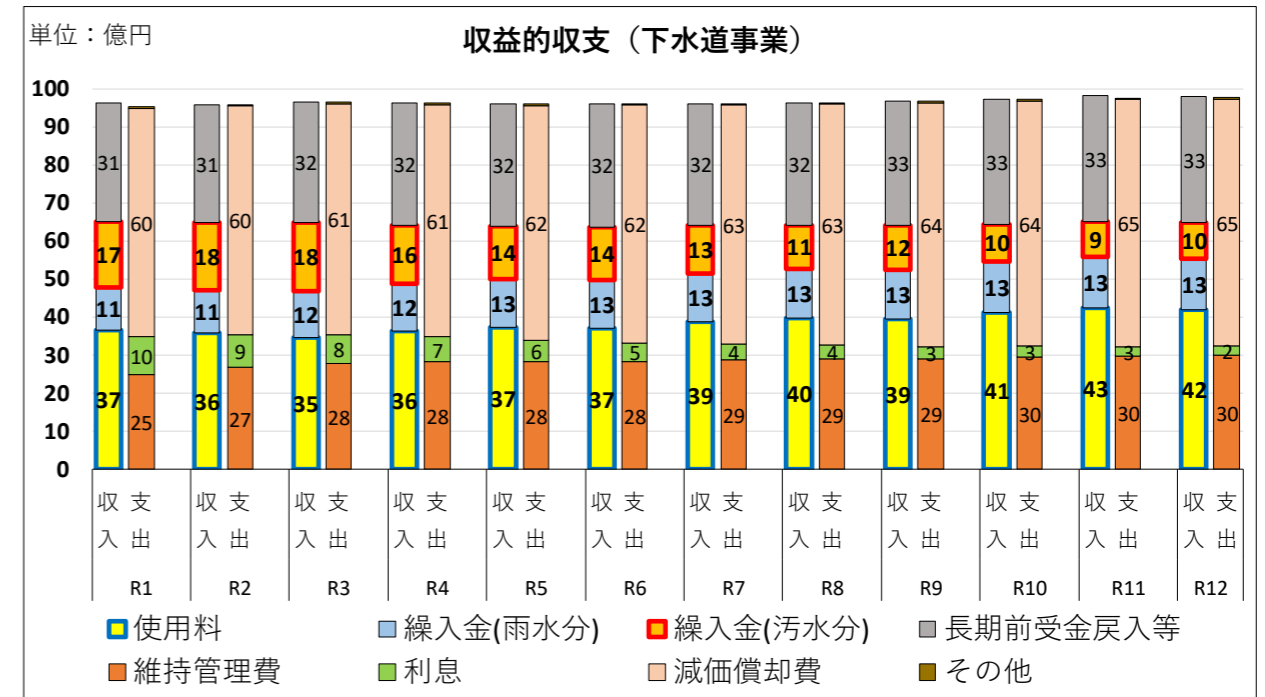
基本料金	8 m ³ まで	656円
超過料金 (1 m ³ につき)	9 m ³ から 10 m ³ まで	82円
	11 m ³ から 40 m ³ まで	126円
	41 m ³ から 100 m ³ まで	148円
	101 m ³ から 500 m ³ まで	169円
	501 m ³ 以上	190円

(消費税及び地方消費税抜き)

(参考) 一般家庭(20 m³/月)の使用料: 2,288円(税込)

< 収益的収支 >

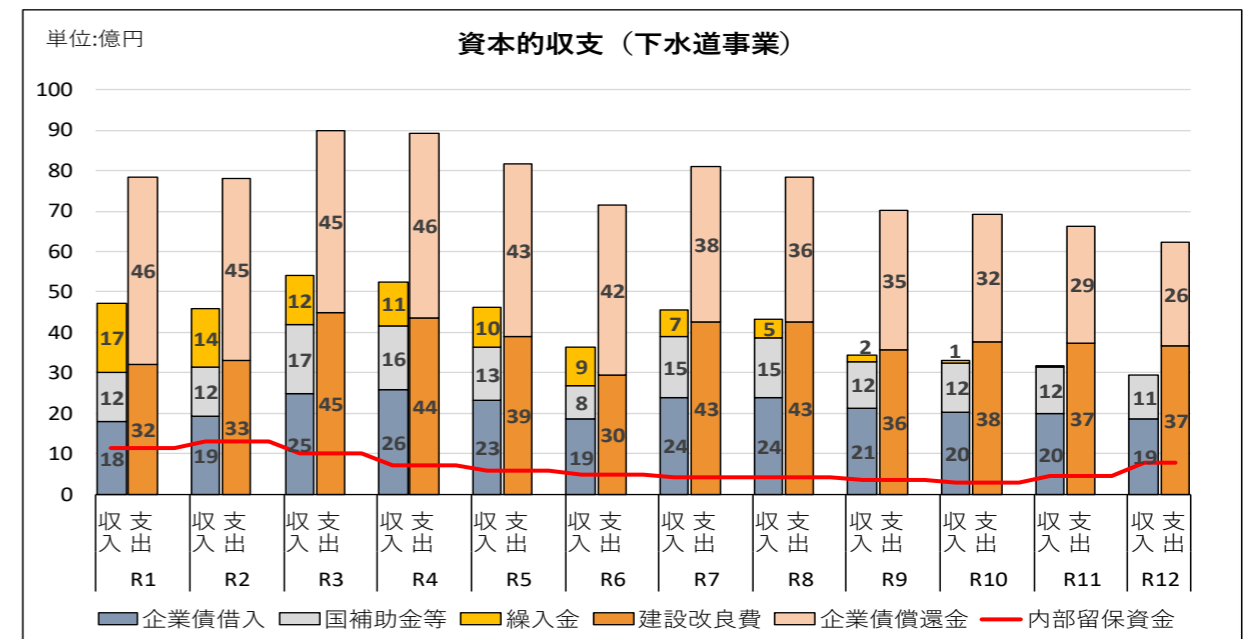
支出に対し賄いきれない収入の不足分を一般会計からの繰入金で補填し、収支の均衡を保っています。経費の節減や使用料の定期的な見直し等の経営改善を行い、繰入金の削減・抑制を図ります。



※下水道使用料総額を令和4年、7年、10年度に1割増としたケース
 ※減価償却費…資産の取得に要した金額を耐用年数に応じて分割計上した費用
 ※長期前受金戻入…資産の減価償却費に含まれる国庫補助金等を耐用年数に応じて分割計上した収入

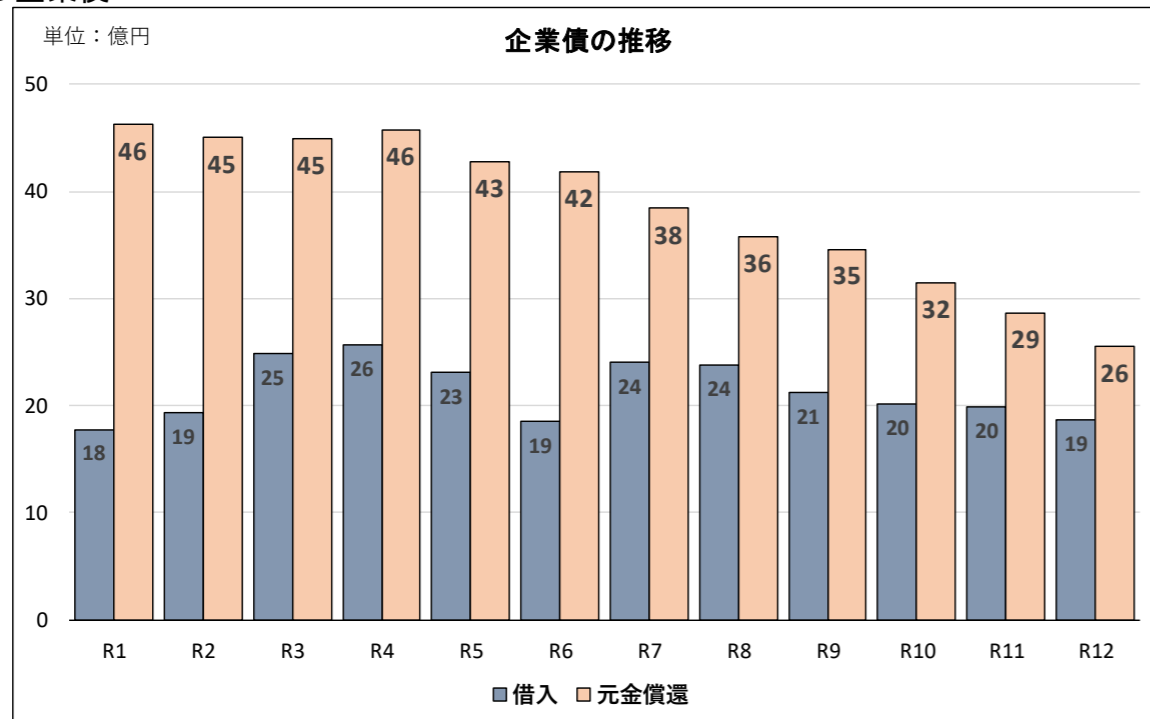
< 資本的収支 >

収支不足分を収益的収支で生じる損益勘定留保資金等で補填することで、資金不足を補います。内部留保資金は、経営上必要な最低限の額で推移する見込みです。



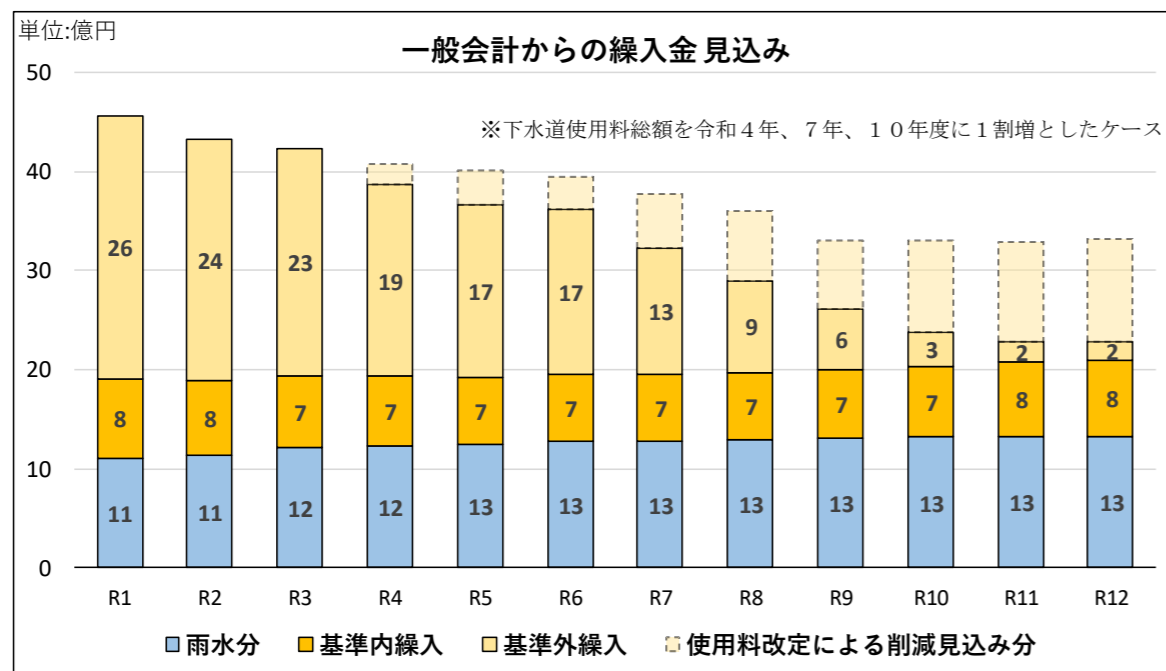
長岡市下水道事業経営戦略【概要版】

○企業債



- ・借入額よりも償還額が多くなるため、企業債残高は減少する見込みです。
- ・将来の更新需要を見据え、計画的に借入れを行う必要があります。

○一般会計からの繰入金



- ・使用料の見直し等の経営改善により、収入の不足分を補填している基準外の繰入（総務省の繰出し基準に基づかない繰入金）は減少する見込みです。

※総務省の繰出し基準に基づく基準内繰入…分流式下水道等に要する経費、水質規制に関する経費、不明水の処理に要する経費、特定の下水道債の元利償還金相当分など

(3) 今後の取組に関する事項

○広域化・最適化

本計画期間外においても、継続的に施設の接続統合を進め、汚水処理等の効率化を図ります。

（統合予定施設：両高地区集落排水処理場、中沢地区集落排水処理場、塩谷浄化センター、塚山地区処理場、岡南北部浄化センター）

○投資の平準化

中長期的視点に立ったアセットマネジメントの検討結果を踏まえ、ストックマネジメント計画に基づく整備を計画的に実施し、費用の平準化や抑制を図ります。

○施設情報のデータベース整備

一元化されていない施設情報（台帳、点検・修繕の履歴等）を統合の上、クラウドシステムを導入するなど、下水道マネジメントのDX（デジタルトランスフォーメーション）化を推進します。

○再生エネルギーの活用

下水汚泥を資源とした再生エネルギーの活用について、引き続き検討します。

○広報活動の強化・促進

下水道事業への理解促進のため、積極的に広報活動を行います。

8 事後検証、改定等に関する事項

<事後検証（モニタリング）の考え方>

- ・各経営指標や収支実績を注視し、経営状況の推移を確認します。
- ・投資財政計画に記載の各種取組について、成果や進捗状況の確認を行い、着実に検討が進むよう取り組みます。

<更新（ローリング）の考え方>

- ・概ね3～5年で見直すことを基本とし、投資・財政計画算定の前提条件の変化や、市の施策・財政状況に応じて適宜更新を行います。